明治二十五年三月三十一日　第三種郵便物認可　日刊（行政機関の休日休刊）

官報

編集・印刷
独立行政法人国立印刷局

目次

〔府　令〕
○有価証券の取引等の規制に関する内閣府令の特例に関する内閣府令（内閣府二六）　二
〔省　令〕
○農業の担い手に対する経営安定のための交付金の交付に関する法律施行規則の一部を改正する省令（農林水産三三）　二
〔告　示〕
○金融商品取引法施行令第二十六条の二の二第一項の規定に基づき、金融庁長官の指定する有価証券を定める告示（金融庁二八）　二
○金融商品取引法施行令第二十六条の五第一項の規定に基づき、金融庁長官の指定する有価証券を定める告示（同二九）　二
○衆議院小選挙区選出議員の選挙における候補者となるべき者の選定の手続について異動の届出のあった件（総務一九八）　二
○衆議院比例代表選出議員の選挙における衆議院名簿登載者の選定の手続について異動の届出のあった件（同一九九）　二
○無線機器型式検定に合格した機器の件（同二〇〇）　三
○日本国に帰化を許可する件（法務一六四）　四
○円借款の支出期間の延長に関する日本国政府とトルコ共和国政府との間の口上書の交換に関する件（外務一六七）　四
○関税暫定措置法別表第一の六に掲げる物品の平成二十四年度の初日から平成二十五年三月三十一日までの輸入数量を告示する件（財務一四〇）　四
○平成二十四年度の初日から平成二十五年三月三十一日までの生鮮等牛肉及び冷凍牛肉の各輸入数量を告示する件（同一四一）　四
○平成二十四年度の初日から平成二十五年三月三十一日までの豚肉等並びに生きている豚及び豚肉等の各輸入数量を告示する件（同一四二）　四
○農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律の規定に基づき、登録認定機関の業務廃止の届出があった件（農林水産一四二四）　四
○保安林の指定施業要件を変更する件（同一四二五～一四三五）　四
○電気用品安全法第三十一条第一項の規定に基づき同法第九条第一項の登録をした件（経済産業一二四）　六
○回避可能費用単価等を定める告示の一部を改正する告示（同一二五）　七
○租税特別措置法施行規則第五条の七第二項第二号等の規定を実施するための経済産業大臣の行う確認に関する手続を定める件の一部を改正する告示（同一二六）　七
○租税特別措置法施行規則第五条の七第二項第一号等の規定を実施するための所管行政庁の行う確認に関する手続を定める件を廃止する告示（経済産業・国土交通三）　七
○エネルギーの使用の合理化に関する法律の規定に基づく登録建築物調査機関の廃止をした件（国土交通四五五）　七
○砂防法第二条の土地を指定する件（同四六六）　七
○直轄砂防工事を施行する件（同四六七）　七
○砂防法第二条の土地を指定するとともに、直轄砂防工事を施行する件（同四六八）　七
○信号符字を点附した件（同四六九）　八
○信号符字を取り消した件（同四七〇）　八
○国土交通大臣が講習の実施機関を認定する件（同四七一～四七四）　八
○水路測量の実施に関する件（海上保安庁一〇一）　九
○航路標識に関する件（同一〇二）　一〇
○道路に関する件（四国地方整備局五二、五三）　一〇
〔国会事項〕
内閣　外務省　最高裁判所　一〇
〔皇室事項〕　一一
〔官庁報告〕
官庁事項
信用保証協会法第三十八条第二項に基づく保証業務支援機関の名称の変更に係る届出について（内閣府・経済産業省）　一二
〔公　告〕
諸事項
官庁
適格機関投資家、財団、司法書士懲戒処分、特定保険募集人の所在の確知等、製造たばこ小売定価関係　一二
裁判所
相続、失踪、破産、免責、特別清算、再生関係　三
特殊法人等
公立学校共済組合定款の一部変更・役員の退職及び就職関係　三〇七
会社その他　三〇